



## 2018年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年8月9日

上場会社名 藤久株式会社 上場取引所 東名  
 コード番号 9966 URL <http://www.fujikyu-corp.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 薫徳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部・人事部担当 (氏名) 樹神 雄二 TEL 052-774-1181  
 定時株主総会開催予定日 2018年9月26日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2018年9月27日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年6月期の業績 (2017年7月1日～2018年6月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年6月期	20,170	△5.7	△772	—	△762	—	△1,540	—
2017年6月期	21,387	△1.9	△4	—	5	△98.0	△520	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年6月期	△366.32	—	△14.2	△5.0	△3.8
2017年6月期	△123.72	—	△4.4	0.0	△0.0

(参考) 持分法投資損益 2018年6月期 ー百万円 2017年6月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年6月期	14,312	10,038	70.1	2,387.57
2017年6月期	15,904	11,634	73.1	2,766.96

(参考) 自己資本 2018年6月期 10,038百万円 2017年6月期 11,634百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年6月期	△994	△294	△257	3,093
2017年6月期	554	△241	△328	4,640

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2017年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00	84	—	0.7
2019年6月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0

### 3. 2019年6月期の業績予想 (2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	19,954	△1.1	△550	—	△540	—	△731	—	△173.86

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年6月期	4,205,000株	2017年6月期	4,205,000株
2018年6月期	434株	2017年6月期	364株
2018年6月期	4,204,632株	2017年6月期	4,204,675株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内景気情勢は、企業収益や雇用・所得環境等の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたものの、個人消費の低迷や地政学的リスクの高まり、原油・為替相場の変動の影響などにより、先行きについては依然不透明な状況で推移しました。

手芸・服飾品業界におきましては、業種や業態の垣根を越えた企業間競争が継続するなか、消費者の節約志向は根強く、依然として厳しい経営環境となりました。

このような情勢のもとで、当社では、新規出店を抑制し、「教えること」を中心とした政策による市場の拡大、「独創的商品企画の探究」などにより、既存店売上高の回復に取り組んでまいりました。しかしながら、来店客数の減少傾向は変わらず、各政策の成果も限られたことから、経営成績は目標を下回りました。

当事業年度の経営成績は、売上高201億70百万円（前年同期比5.7%減）、営業損失7億72百万円（前年同期は4百万円の営業損失）、経常損失7億62百万円（前年同期は5百万円の経常利益）、当期純損失15億40百万円（前年同期は5億20百万円の当期純損失）となりました。

各部門別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (店舗販売部門)

当事業年度における店舗展開につきまして、新規出店では、「クラフトハートトーカー」10店舗を開設し、退店では、「クラフトハートトーカー」18店舗、「クラフトパーク」3店舗及び「サントレーム」4店舗の合計25店舗を閉鎖しました。この結果、当事業年度末の総店舗数は474店舗となりました。

手芸専門店では、「教えること」の取組みとして、手づくりの各分野における第一人者の監修によるカリキュラム教室の拡充に努め、前期までに開講済みの「クライ・ムキ式ソーイングスクール」、「岡本啓子ニットスタジオ」及び「高橋恵美子のやさしい手ぬい教室」に加え、当期より「古木明美流やさしいかご編みレッスン」、「余合ナオミファッションジュエリー」、「USA KOの洋裁教室」及び「アーティフィシャルフラワー教室」を新たに開講し、延べ377教室に拡大しました。

生活雑貨専門店では、ギフト提案の強化やコンセプトショップの開発に取り組みましたほか、キャラクター商品の拡充や美容・健康をターゲットとした商品の展開を推進しました。

商品区分別売上高では、毛糸は前事業年度を上回りましたものの、他の商品区分が前事業年度を下回りました。これらの結果、当部門の売上高は、190億89百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

#### (通信販売部門)

手芸用品通販では、手編み糸、UVレジン、ミシンなどでオリジナル商品の品揃えを拡充しましたほか、介護レクリエーション分野への受注拡大に取り組みました。生活雑貨通販では、カタログ発刊数の適正化、ネット通販の販売促進の効率化などに努め、利益の確保を図りました。

商品区分別売上高では、生地は前事業年度を上回りましたものの、他の商品区分が前事業年度を下回りました。これらの結果、当部門の売上高は10億39百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

#### (その他の部門)

当部門の内容は不動産賃貸であり、売上高は41百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

流動資産は、主に商品が2億19百万円増加しましたものの、現金及び預金が15億46百万円減少しましたことにより、前事業年度末に比べ13億22百万円減少し98億63百万円となりました。

固定資産は、ソフトウェアが1億11百万円増加しましたものの、リース資産が1億70百万円、差入保証金が64百万円、繰延税金資産が60百万円とそれぞれ減少しましたことにより、前事業年度末に比べ2億70百万円減少し44億48百万円となりました。

この結果、当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ15億92百万円減少し、143億12百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、電子記録債務が8億50百万円、未払法人税が52百万円とそれぞれ増加しましたものの、支払手形が9億37百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ1億59百万円減少し、29億57百万円となりました。

固定負債は、リース債務が54百万円減少しましたものの、資産除去債務が1億58百万円、繰延税金負債が67百万円とそれぞれ増加したことにより、前事業年度末に比べ1億62百万円増加し、13億16百万円となりました。

この結果、当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ2百万円増加し、42億73百万円となりました。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産合計は、主に繰越利益剰余金の減少により、前事業年度末に比べ15億95百万円減少し、100億38百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュフローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ15億46百万円減少し、30億93百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、9億94百万円（前年同期は得られた資金が5億54百万円）となりました。主なプラス要因は、減損損失3億75百万円、減価償却費3億36百万円であります。主なマイナス要因は、税引前当期純損失11億68百万円、たな卸資産の増加額2億20百万円、仕入債務の減少額1億36百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億94百万円（前年同期比53百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1億69百万円、無形固定資産の取得による支出1億14百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億57百万円（前年同期比71百万円減）となりました。これは、主にリース債務の返済による支出2億15百万円、配当金の支払額42百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府や日銀の各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復基調が継続することが期待されます。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動が、景気の回復を下押しするリスクも残っており、企業にとっては厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社では、2018年1月に立ち上げた「デザインの木プロジェクト」の提言に基づき、2018年7月より、役員を担当替えを含む大幅な組織再編、出退店政策の見直し、戦略推進プロセスの仕組み化などの「構造改革」に取り組んでおります。これらの政策を徹底的に推進し、新たに制定したビジョン「お客様が心豊かな暮らしを実現できるよう、『作る喜び』『贈る喜び』と共に、つねに新たな価値をお届けし、地域でいちばん愛されるお店を目指します。」を実現するために、当社の強み（①現場力 ②スケールメリット ③情報力）を活かした「全社戦略」を全従業員が共有し、邁進することで、会社の収益力を高め、業績の回復を図ってまいります。

店舗運営面につきましては、次の3つを重点目標として定め、営業利益の回復に向けて取り組んでまいります。

## ① お客様満足度の向上

手芸専門店における会員制度を見直し、お客様に分かりやすい割引価格制度とするほか、ポイント制度も見直すことで、会員制度の価値とお客様満足度を高め、会員獲得の強化につなげてまいります。

## ② 「トーカイグループアプリ」ダウンロード数と「LINE@」登録数の目標を達成

クラフト店舗において展開する「トーカイグループアプリ」のダウンロード数、生活雑貨専門店で開催する「LINE@」の登録数を増やすことにより、お客様との接点を増やし、お客様満足度の高い販促を実現してまいります。

なお、2018年6月末までの「トーカイグループアプリ」ダウンロード数は、約8万件であります。

## ③ 使命（役割）を果たす

店舗スタッフから本部スタッフまで、それぞれが自己の使命（役割）を見つめ直し、実行していくことでお客様の評価を勝ち取り、地域でいちばん愛されるお店を確立してまいります。

通信販売部門につきましては、B to B市場へのアプローチや海外サイトへの出店により新規市場を開拓し、売上高の増大を図ってまいります。手芸用品通販では、オムニチャネルの第1ステップとして稼働した「トーカイグループアプリ」の効果で、会員の利便性を高めるとともに、売上高の増大を図るため、実店舗と通販サイトの商品同一化や手芸通販サイトの統合などに取り組んでまいります。また、生活雑貨通販では、雑貨商品と関連する手芸用品の展開や、実店舗との融合強化を推し進めてまいります。

なお、次期（2019年6月期）の業績につきましては、上記のとおり構造改革を強力に推し進めてまいりますものの、構造改革初年度におきましては、その成果が十分に発現し得ないことから、営業利益の黒字化までは至らず、営業損失、経常損失及び当期純損失の計上となることを見込んでおります。

売上高	199億54百万円（前年同期比 1.1%減）
売上総利益	121億25百万円（前年同期比 1.5%減）
営業利益	△5億50百万円（前事業年度は7億72百万円の営業損失）
経常利益	△5億40百万円（前事業年度は7億62百万円の経常損失）
当期純利益	△7億31百万円（前事業年度は15億40百万円の当期純損失）

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前期において営業損失及び当期純損失を計上し、当期においても営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況のもと、当社では、2018年1月に立ち上げた「デザインの木プロジェクト」の提言に基づき、役員の担当替えを含む大幅な組織再編、出退店政策の見直し、戦略推進プロセスの仕組み化などの「構造改革」に取り組んでおり、これらの政策を着実に実行してまいります。また、現状の当社は、現金及び預金の残高にて当面の間の運転資金が十分に賄える状況であり、資金繰りの懸念はありません。

従いまして、当期の末日現在において、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断し、財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、全国展開する店舗網の拡充・強化により、継続的な事業の拡大と経営基盤の確立を目指すため、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営の推進で、収益力の向上に努めるとともに、長期的な視点で健全な財務体質の維持・強化を図るほか、利益配分につきましては収益の状況や配当性向等を総合的に勘案したうえ、利益還元を行うこととしております。

しかしながら、当事業年度においては、営業損失、経常損失及び当期純損失の計上となりましたため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

構造改革の効果を確実なものとし、早期の復配を目指す所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の現在の業務は日本国内に限定されており、また、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の採用につきましては、今後の外国人株主の推移及び国内他社の採用動向等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年6月30日)	当事業年度 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,720,057	3,173,747
受取手形	297	197
売掛金	159,571	160,120
商品	5,484,319	5,703,957
貯蔵品	2,165	3,276
前渡金	813	634
前払費用	196,624	190,997
繰延税金資産	101,648	—
営業未収入金	449,695	532,801
その他	72,047	99,330
貸倒引当金	△1,184	△1,409
流動資産合計	11,186,057	9,863,654
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,247,479	2,279,731
減価償却累計額	△1,473,264	△1,539,181
建物(純額)	774,214	740,549
構築物	225,124	225,614
減価償却累計額	△201,124	△202,395
構築物(純額)	24,000	23,218
車両運搬具	30,503	28,246
減価償却累計額	△17,754	△19,743
車両運搬具(純額)	12,749	8,503
器具及び備品	319,430	358,359
減価償却累計額	△276,720	△295,600
器具及び備品(純額)	42,710	62,759
土地	1,504,288	1,470,033
リース資産	1,087,309	722,166
減価償却累計額	△656,516	△461,702
リース資産(純額)	430,792	260,464
有形固定資産合計	2,788,756	2,565,529
無形固定資産		
ソフトウェア	25,594	137,258
ソフトウェア仮勘定	20,033	—
その他	31,863	31,863
無形固定資産合計	77,490	169,121
投資その他の資産		
投資有価証券	104,434	89,099
出資金	100	100
長期前払費用	60,637	62,378
繰延税金資産	60,357	—
差入保証金	1,623,225	1,558,628
その他	3,839	3,979
投資その他の資産合計	1,852,593	1,714,185
固定資産合計	4,718,841	4,448,837
資産合計	15,904,898	14,312,492

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年6月30日)	当事業年度 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,008,018	70,988
電子記録債務	—	850,042
買掛金	688,560	638,911
リース債務	197,424	165,181
未払金	596,485	567,651
未払費用	240,868	239,388
未払法人税等	129,295	181,769
繰延税金負債	—	514
前受金	4,936	6,930
預り金	82,738	92,416
前受収益	6,501	5,232
賞与引当金	41,284	31,114
ポイント引当金	50,663	45,804
資産除去債務	8,475	25,922
その他	61,138	35,335
流動負債合計	3,116,392	2,957,205
固定負債		
リース債務	319,853	265,674
繰延税金負債	—	67,174
役員退職慰労引当金	231,839	246,656
資産除去債務	334,947	493,655
長期預り保証金	158,258	140,254
その他	109,560	103,174
固定負債合計	1,154,459	1,316,589
負債合計	4,270,851	4,273,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,375,850	2,375,850
資本剰余金		
その他資本剰余金	56,080	56,080
資本剰余金合計	56,080	56,080
利益剰余金		
利益準備金	145,964	150,169
その他利益剰余金		
別途積立金	8,390,000	8,390,000
繰越利益剰余金	632,004	△954,491
利益剰余金合計	9,167,968	7,585,677
自己株式	△865	△976
株主資本合計	11,599,033	10,016,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,013	22,066
評価・換算差額等合計	35,013	22,066
純資産合計	11,634,046	10,038,698
負債純資産合計	15,904,898	14,312,492



## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
売上高	21,387,237	20,170,613
売上原価		
商品期首たな卸高	5,628,148	5,484,319
当期商品仕入高	8,183,761	8,272,287
合計	13,811,909	13,756,606
他勘定振替高	208,983	198,135
商品期末たな卸高	5,484,319	5,703,957
売上原価合計	8,118,607	7,854,513
売上総利益	13,268,630	12,316,099
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	877,750	959,534
貸倒引当金繰入額	1,123	1,409
販売手数料	1,805,991	1,743,856
給料及び賞与	4,165,768	4,171,801
賞与引当金繰入額	41,284	31,114
退職給付費用	73,387	69,677
役員退職慰労引当金繰入額	15,743	14,817
福利厚生費	529,258	521,619
支払手数料	451,015	448,671
減価償却費	387,085	331,084
地代家賃	3,302,230	3,273,676
その他	1,622,149	1,521,157
販売費及び一般管理費合計	13,272,787	13,088,418
営業損失(△)	△4,157	△772,319
営業外収益		
受取利息	909	709
受取配当金	1,865	2,013
協賛金収入	6,982	6,095
受取手数料	6,494	4,905
その他	5,055	5,926
営業外収益合計	21,306	19,649
営業外費用		
支払利息	10,409	9,345
その他	1,185	785
営業外費用合計	11,595	10,130
経常利益又は経常損失(△)	5,554	△762,800

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	829	231
受取補償金	13,423	5,255
違約金収入	2,100	—
特別利益合計	16,352	5,486
特別損失		
固定資産売却損	22	3,319
固定資産除却損	8,553	5,342
減損損失	288,831	375,040
店舗閉鎖損失	21,955	27,108
特別損失合計	319,362	410,812
税引前当期純損失(△)	△297,455	△1,168,125
法人税、住民税及び事業税	140,560	139,778
法人税等調整額	82,194	232,341
法人税等合計	222,755	372,119
当期純損失(△)	△520,211	△1,540,245

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,375,850	56,080	56,080	137,555	8,390,000	1,244,718	9,772,273
当期変動額							
剰余金の配当						△84,093	△84,093
利益準備金の積立				8,409		△8,409	—
当期純損失 (△)						△520,211	△520,211
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	8,409	—	△612,714	△604,304
当期末残高	2,375,850	56,080	56,080	145,964	8,390,000	632,004	9,167,968

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△771	12,203,432	2,715	2,715	12,206,148
当期変動額					
剰余金の配当		△84,093			△84,093
利益準備金の積立		—			—
当期純損失 (△)		△520,211			△520,211
自己株式の取得	△94	△94			△94
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			32,297	32,297	32,297
当期変動額合計	△94	△604,399	32,297	32,297	△572,101
当期末残高	△865	11,599,033	35,013	35,013	11,634,046

当事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,375,850	56,080	56,080	145,964	8,390,000	632,004	9,167,968
当期変動額							
剰余金の配当						△42,046	△42,046
利益準備金の積立				4,204		△4,204	-
当期純損失 (△)						△1,540,245	△1,540,245
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	4,204	-	△1,586,496	△1,582,291
当期末残高	2,375,850	56,080	56,080	150,169	8,390,000	△954,491	7,585,677

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△865	11,599,033	35,013	35,013	11,634,046
当期変動額					
剰余金の配当		△42,046			△42,046
利益準備金の積立		-			-
当期純損失 (△)		△1,540,245			△1,540,245
自己株式の取得	△110	△110			△110
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△12,946	△12,946	△12,946
当期変動額合計	△110	△1,582,402	△12,946	△12,946	△1,595,348
当期末残高	△976	10,016,631	22,066	22,066	10,038,698

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△297,455	△1,168,125
減価償却費	393,177	336,929
減損損失	288,831	375,040
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△71	225
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,154	△10,170
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4,263	△4,858
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,743	14,817
受取利息及び受取配当金	△2,774	△2,722
支払利息	10,409	9,345
固定資産売却損益(△は益)	△806	3,088
固定資産除却損	8,553	5,342
売上債権の増減額(△は増加)	19,937	△448
たな卸資産の増減額(△は増加)	142,191	△220,748
営業未収入金の増減額(△は増加)	15,418	△83,106
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△64,294
差入保証金の増減額(△は増加)	132,386	71,251
仕入債務の増減額(△は減少)	10,844	△136,636
未払金の増減額(△は減少)	9,394	△11,516
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,363	△25,803
その他	△13,443	△43,467
小計	735,588	△955,856
利息及び配当金の受取額	1,943	2,062
利息の支払額	△10,409	△9,345
法人税等の支払額	△172,776	△60,311
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	13	29,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,359	△994,327
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△166,752	△169,311
有形固定資産の売却による収入	1,457	26,047
無形固定資産の取得による支出	△24,535	△114,021
投資有価証券の取得による支出	—	△258
資産除去債務の履行による支出	△51,421	△37,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,251	△294,643
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△94	△110
リース債務の返済による支出	△244,711	△215,182
配当金の支払額	△84,093	△42,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328,899	△257,339
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,791	△1,546,309
現金及び現金同等物の期首残高	4,655,849	4,640,057
現金及び現金同等物の期末残高	4,640,057	3,093,747

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、手芸用品及び生活雑貨等の店舗販売を主要業務とし、ほかに手芸用品及び生活雑貨等の通信販売並びに不動産賃貸を営んでおりますが、店舗販売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり純資産額	2,766円96銭	2,387円57銭
1株当たり当期純損失(△)	△123円72銭	△366円32銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (2017年6月30日)	当事業年度 (2018年6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,634,046	10,038,698
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,634,046	10,038,698
普通株式の発行済株式数 (株)	4,205,000	4,205,000
普通株式の自己株式数 (株)	364	434
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	4,204,636	4,204,566

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
当期純損失(△) (千円)	△520,211	△1,540,245
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△520,211	△1,540,245
期中平均株式数 (株)	4,204,675	4,204,632

(重要な後発事象)

該当事項はありません。